

第8期 第2四半期報告書

2011年7月1日～2011年12月31日

TRUSTTECH
株式会社 トラスト・テック

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素よりのご支援に対し、厚く御礼申し上げます。

2012年6月期上半期の経営環境と業績

2012年6月期上半期は、東日本震災後のサプライチェーンの復旧や個人消費の持ち直しによる顧客企業の業績回復を背景に、次世代製品開発のための技術を有する人材ニーズが高まり、派遣だけでなく、請負、委託、海外事業などの総合提案により、受注は拡大しました。また、顧客のニーズにマッチした人材をタイムリーに採用することで、業績は順調に推移しました。

当第2四半期の連結業績は、売上高78億51百万円(前年同期比21.1%増)、営業利益2億63百万円(同26.6%増)、経常利益2億71百万円(同22.1%増)の大幅増益となりました。一方、ビジネス・ソフトウェア・アライアンス参加企業との和解金1億50百万円を特別損失に計上したことで、四半期純利益は1億34百万円(同15.0%減)となりました。

顧客の動向と当社の取り組み

欧州の金融不安、タイの洪水および円高の進行等の影響により、顧客企業は開発や生産計画等の見直しを進めており、一部顧客における

減産や契約終了等の影響が想定されます。

技術者派遣・請負・委託事業では、依然として自動車、スマートフォンやタブレット端末などの分野において新技術を有する人材に対し旺盛な需要が続くと見込んでおります。

この分野の技術者は恒常的に不足している状況ですが、当社は、技術者のスキルをきめ細かく把握して、顧客ニーズにあった技術者を短期間で採用するノウハウを有している点で他社との競争において優位な状況にあることから、確実な増員と高い稼働率を維持しております。

今後は、技術分野の業務請負・委託への対応力の差によって当業界内の優勝劣敗がさらに明確になるものと考えております。特に開発工程における企業のニーズは、派遣から委託へシフトすると見込んでおり、この分野にいち早く取り組んでいる当社にとっては一層の成長のチャンスが到来すると予測しています。このため、下半期は技術分野の業務請負・委託を積極的に進め、利益率を確保するための体制整備に注力していきます。

製造請負・受託・派遣事業については、上半期は大口受注があり、順調に増員してまいりま

した。一方で、下半期に入り、顧客企業の減産や契約終了等により減員となる案件も発生する見込みです。また、新規案件については、一つの業務案件に対して、複数の人材会社が益々競合する状況になることが想定されます。このため、組織的かつ迅速な対応力が重要になると考えており、より一層の営業と採用の強化を経営の重点課題として取り組んでまいります。

通期の見通し

以上のような状況から、当社グループは引き続き多くの受注残を残しているものの、今後の稼働人員の増加は期初の予想より緩やかになると見込んでいます。

2012年6月期通期の連結業績は、売上高160億円(前年比17.8%増)、営業利益6億90百万円(同55.8%増)、経常利益7億円(同44.0%増)を見込んでおります。また、当期純利益は、3億80百万円(同11.0%減)となる見込みです。

期末配当金は、1株当たり2,800円を予定しております。

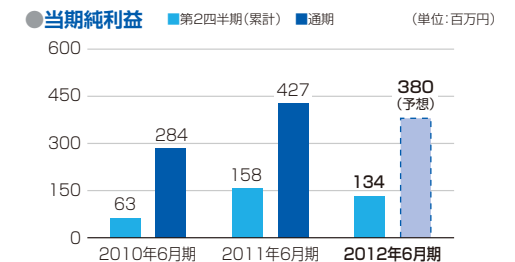
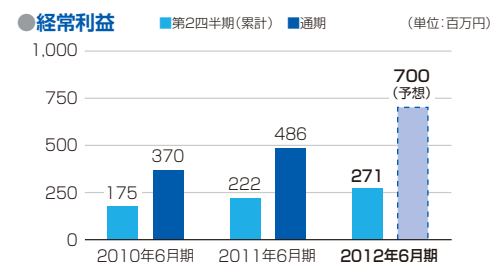
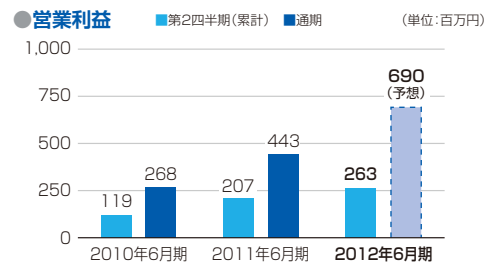
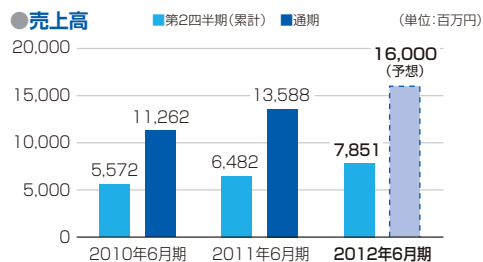


国内企業の海外進出が、加速度的に増加するなど、顧客企業の求める「技術」や「スキル」も大きく変化しております。それらに対し当社グループは過去の成功体験にとらわれず経営環境の変化に迅速に対応し、引き続き業績の拡大と企業価値の持続的向上に努めてまいります。

株主の皆様には今後も引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年2月

代表取締役会長兼社長
小川 毅彦



第2四半期連結決算ハイライト

要約連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 2010年7月1日～ 2010年12月31日	当第2四半期 2011年7月1日～ 2011年12月31日
売上高	6,482	7,851
売上原価	5,210	6,290
売上総利益	1,272	1,560
販売費及び一般管理費	1,064	1,297
営業利益	207	263
営業外収益	18	10
営業外費用	3	2
経常利益	222	271
特別損失	30	150
税金等調整前四半期純利益	192	121
法人税、住民税及び事業税	17	52
法人税等調整額	15	△65
四半期純利益	158	134

顧客企業からの受注と人材の確保が順調に推移したため、売上高は前年同期比21.1%増と順調に増加しました。

営業利益は前年同期比26.6%増、経常利益は前年同期比22.1%増とそれぞれ大幅な増収となりました。

四半期純利益は、特別損失の計上により、前年同期比15.0%減少となりました。

要約連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 2010年7月1日～ 2010年12月31日	当第2四半期 2011年7月1日～ 2011年12月31日
営業活動によるキャッシュフロー	230	49
投資活動によるキャッシュフロー	△43	△77
財務活動によるキャッシュフロー	△192	△268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7	△295
現金及び現金同等物の期首残高	1,631	1,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,624	1,331

主な収入は、税金等調整前四半期純利益121百万円、法人税等の還付額71百万円の増加です。主な支出は、未払消費税等の減少163百万円です。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円、敷金及び保証金の増加12百万円等です。

主な支出は、配当金の支払額265百万円です。

前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、1,331百万円となりました

要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 2011年6月30日 現在	当第2四半期末 2011年12月31日 現在
資産の部		
流動資産	4,020	3,844
固定資産	1,056	1,097
有形固定資産	179	188
無形固定資産	136	161
投資その他の資産	740	747
資産合計	5,077	4,942
負債の部		
流動負債	1,847	1,845
固定負債	29	27
負債合計	1,877	1,872
純資産の部		
株主資本合計	3,199	3,067
その他の包括利益累計額合計	0	1
純資産合計	3,199	3,069
負債純資産合計	5,077	4,942

主な変動項目は、現金及び預金の減少295百万円、受取手形及び売掛金の増加110百万円によるものです。

前期末に比べ、135百万円減少し、資産合計は4,942百万円となりました。

主な変動項目は、未払金の増加139百万円、未払消費税等の減少163百万円等によるものです。

負債合計は前期末に比べ5百万円減少し、1,872百万円となりました。

主として利益剰余金の配当による減少266百万円及び四半期純利益による増加134百万円により、純資産合計は3,069百万円となりました。

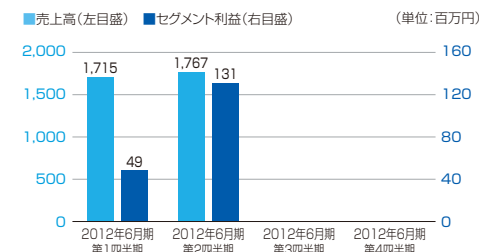
セグメント情報

●技術者派遣・請負・委託事業：株式会社トラスト・テック、香港虎斯科技有限公司

当セグメントは、研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。当第2四半期は、主に自動車関連企業からの人材需要に応じた結果、2011年7月から11月にかけて順調に社員数は増加しましたが、2011年12月に契約終了が通常より多く発生いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,482百万円(前年同期比28.1%増)、セグメント利益は181百万円(前年同期比50.5%増)となりました。

四半期毎の売上高とセグメント利益

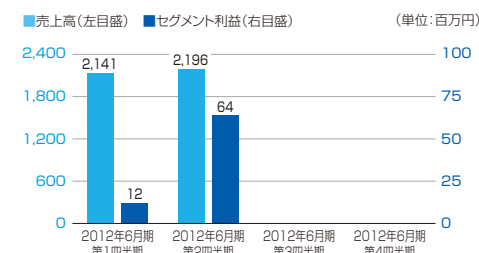


●製造請負・受託・派遣事業：株式会社TTM、株式会社テクノアシスト

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における人材の需要に対する請負・受託・派遣の事業を領域としております。当第2四半期は、自動車や住宅建材関連企業からの業務の受注により増員となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,337百万円(前年同期比16.2%増)、セグメント利益は76百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

四半期毎の売上高とセグメント利益

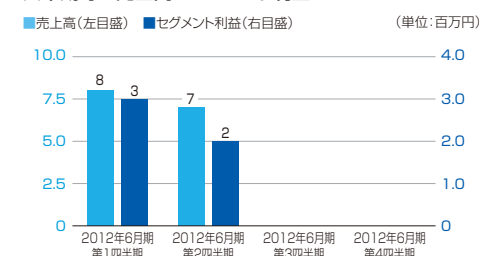


●障がい者雇用促進事業：共生産業株式会社

当社所有不動産内のテナント企業の清掃や地元企業からの軽作業を中心とした業務を請負うことにより、当社グループの障がい者雇用率の維持に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は15百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益は5百万円(前年同期比189.2%増)となりました。

四半期毎の売上高とセグメント利益

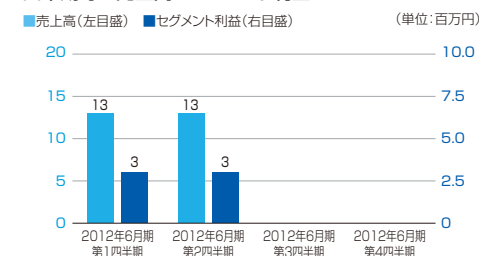


●不動産賃貸事業：株式会社トラスト・テック

神奈川県相模原市に保有する賃貸用不動産の入居率は高い水準を維持いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は27百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益は7百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

四半期毎の売上高とセグメント利益



■ 人材業界を取り巻く外部環境

- ① 法規制の改正(労働契約法、労働者派遣法が改正見込み)
→ 派遣を縮小し、請負や委託へのシフトを検討する企業が増える傾向
- ② 顧客企業の選択と集中(新技術、新分野や売れ筋商品へ)
→ 減産や集約による契約終了の増加に備え、新規案件への対応が必要
- ③ 顧客企業の海外への拠点シフト
→ 国内の人材ニーズの減少と人材会社間の採用競争が激化しコスト増加

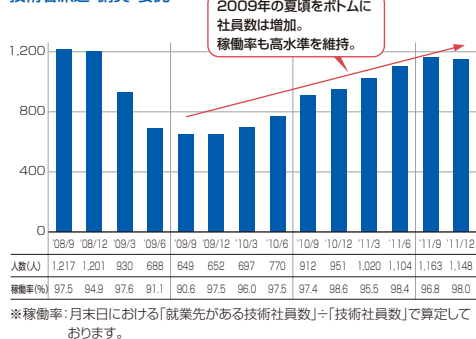
市場や顧客企業の変化に対応するには、特定の業界、業務、地域等に依存しない総合提案力のある人材会社になる必要がある

■ トラスト・テックが選ばれる理由

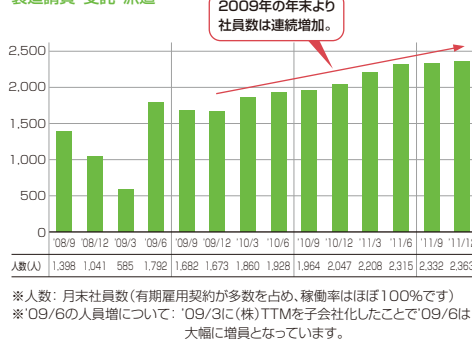
キーワード	企業のニーズ	課題	トラスト・テックのサービス
請負・委託	派遣は今後の見通しが不透明で、新たな契約は慎重に検討したい。派遣予算を縮小し、請負や委託の外注費を活用したい。	今まで活用してきた人材会社では、請負・委託の案件に対応できない。	請負・委託のノウハウを有し、顧客に応じた管理や体制の構築を提案。請負・委託の取引を拡大中。
採用力	事業の転換スピードが速くなり、現場の増員要請にスピーディーに対応するには人材会社を活用したい。新しい分野の技術者を至急集めたい。	経験のあるキャリア技術者(中途採用)を継続的に採用して提案してくる人材会社が少ない。	中途採用のノウハウ(スキル把握やマッチング)と組織力、全国にわたる常時採用体制により、様々な職種に対応できる。
国際化	海外案件に対応できる社員がいない。中国での本格的な採用をどうすればよいかわからない。	相談できる人材会社が少ない。現地の人材会社は日本の人材会社のようなきめ細かいサービスをしない。	豊富な海外出張経験をもつ技術者の採用が可能。現地人の採用経験が豊富。香港、上海を起点に日本型の採用や労務管理などの実績がある。

スタッフ数実績

技術者派遣・請負・委託



製造請負・受託・派遣



■ 際立つ強み

売上高成長率 (2010.6 vs 2011.6) **+20.7%**
2012年6月期も引き続き増収を予想

営業利益成長率 (2010.6 vs 2011.6) **+65.4%**
コストコンシャスな事業体質

従業員数 (2010.6 vs 2011.6) **+26.0%**
高いパフォーマンスを誇る採用力

自己資本比率 (2011.6) **63.0%**
安定した財務基盤

流動比率 (2011.6) **217.6%**
健全なバランスシート

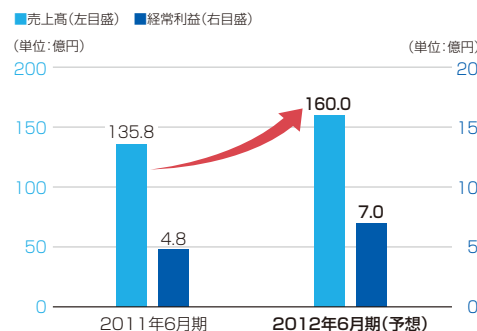
ROE (2011.6) **13.9%**
効率的に利益を創出する経営を実現

■ 株主を大切に経営

安定配当と成長実現で高い利益還元をめざす

配当利回り **6.58%**
2012年1月31日時点

業績予想



1株当たり配当金及び配当性向

	2011年6月期	2012年6月期(予想)
1株当たり配当金	2,800円	2,800円
配当性向	62.2%	70.1%

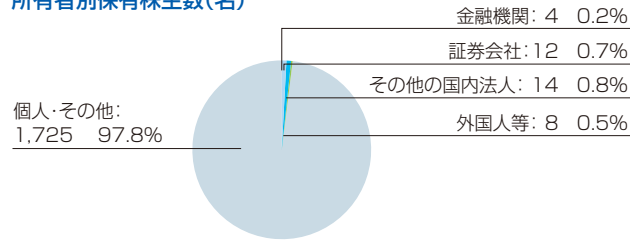
株式情報

株式の状況 (2011年12月31日現在)

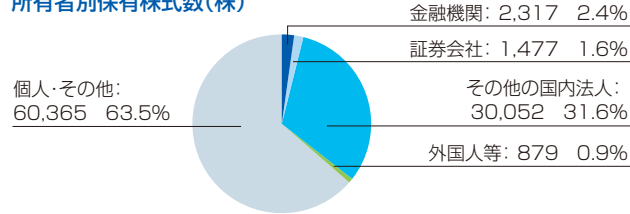
発行可能株式総数	359,000株
発行済株式の総数	95,090株
売買単位株式数	1株
株主数	1,763名

株式の分布状況 (2011年12月31日現在)

所有者別保有株主数(名)



所有者別保有株式数(株)



会社概要 (2011年12月31日現在)

会社名	株式会社トラスト・テック(英文名Trust Tech Inc.)
本社所在地	東京都港区新橋6-1-11
代表者	代表取締役会長兼社長 小川毅彦
設立	1997年8月(共生産業株式会社の商号で設立)
資本金	14億7,529万円
事業内容	特定労働者派遣事業 特13-309985 有料職業紹介事業 13-ユ-303674 請負・受託・委託
上場金融商品取引所	(証券コード:2154)大阪証券取引所JASDAQスタンダード 2007年6月6日上場
国内子会社	株式会社TTM(製造請負・受託・派遣) 株式会社テクノアシスト(製造請負・受託・派遣) 共生産業株式会社(障がい者雇用促進)
海外子会社	香港虎斯科技有限公司(人材紹介・業務請負)

取締役および監査役 (2011年12月31日現在)

代表取締役会長兼社長	小川 毅彦
取締役	木村 重晴
取締役	日比 龍人
取締役	鈴木 憲一
取締役	石井 秀暁
取締役	園田 正和
取締役	中山 晴喜
常勤監査役	下川 富士雄
監査役	伊藤 博史
監査役	山中 孝一

株主メモ

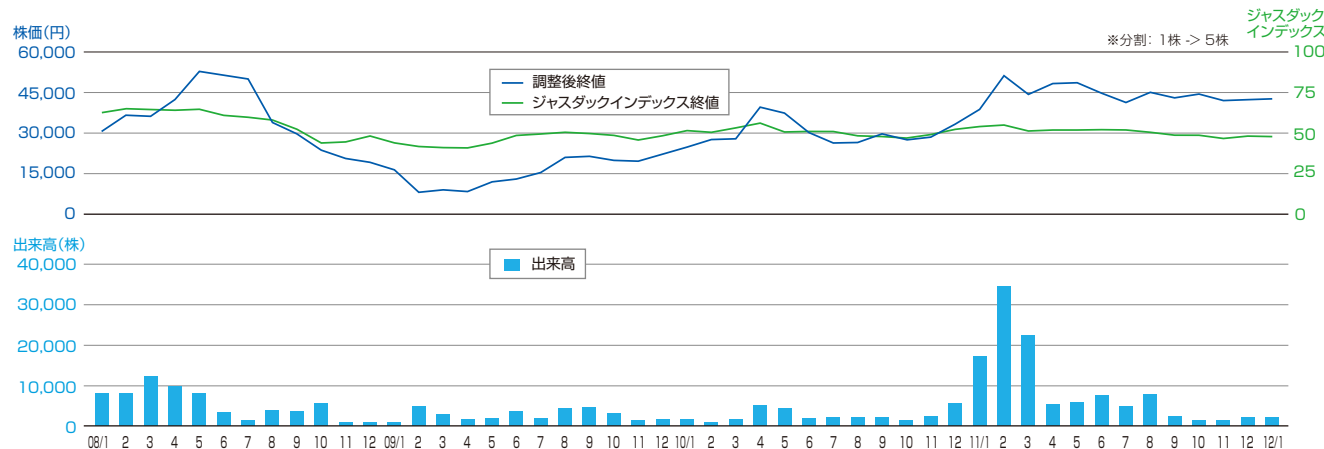
事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
剰余金の配当基準日	6月30日 (中間配当を行う場合は12月31日)
定時株主総会	毎年9月中開催
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
郵便物送付先/ 電話問い合わせ先/ お取引店	【証券会社に口座をお持ちの場合】 お取引の証券会社となります 【特別口座の場合】 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 ☎0120-288-324(フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

公告の方法

電子公告(当社ホームページに掲載)
<http://www.trust-tech.jp/>
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

- (ご注意) 1.未払配当金の支払、支払明細発行については、上記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取引店をご利用ください。
2.単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

株価チャート



※当社は2010年7月1日付で1株を5株に分割する株式分割を行っており、当該株式分割後調整の数値を記載しております。



この報告書は「FSC®認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用しています。